

意見書・決議

※文面は要約して掲載してあります。

航空運賃値上げに関する要請決議

航空各社は、燃料の高騰を理由に平成20年4月1日から航空運賃を値上げすることを発表し国土交通省に届け出た。値上げ率は平均9パーセントになるものと見込まれている。

ところで、本県は、国内唯一の離島県であるため、本土との交通はもとより生鮮食品等の生活必需品、特定農産物等の輸送も航空路に依存し、特に近年は出入城者の約90パーセントが航空路を利用している実情にある。

さらに、本県は多くの離島を抱え、これらの離島は沖縄本島から遠く離れ、地理的にも孤立的環境下にあり、離島の航空路は、生活文化の向上と経済活動の進展に伴い必要欠くことのできないものとなっている。

特に、他都道府県に比べ鉄軌道がない本県では、航空路は県民の生活路線として定着しており、県経済の大きな柱をなしている観光産業の振興を図るためにも航空運賃の低減措置が強く望まれているところである。

このような状況下での航空運賃の値上げは、県民生活を著しく圧迫し、本県の産業、経済に与える影響ははかり知れないものになることが懸念されるため、県民は今回の航空運賃値上げを極めて深刻に受けとめている。

また、これまで沖縄路線は、搭乗率が高く黒字路線と言われていたが、それにもかかわらず今回燃料の高騰を理由として、一方的に航空運賃を値上げすることは県民の理解を得られるものではない。

本町議会は、県民生活の安定と県経済の振興を図る立場から、今回の航空運賃値上げに強く反対せざるを得ない。よって、貴社におかれては、本県の地理的、経済的特殊事情を十分御配慮の上、下記事項の早期実現について、特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 平成20年4月1日の航空運賃値上げを見直すこと。
- 2 県民の生活経済路線としての航空路の特殊性にかんがみ、今後も航空運賃の低減に努めること。
- 3 県民及び観光客等沖縄への航空機利用者に対し、航空運賃の割引制度の充実・拡大を図ること。

上記のとおり決議する。

平成20年3月11日

沖縄県西原町議会

あて先 全日本空輸株式会社社長 株式会社日本航空インターナショナル社長
 日本トランスオーシャン航空株式会社社長 琉球エアコミューター株式会社社長

ハンセン病問題基本法制定等を求める意見書

平成13年5月11日、熊本地方裁判所は「らい予防法」違憲国家賠償請求訴訟において、患者の隔離は、患者に対して継続的で極めて重大な人権の制限を強いるものであるとして、ハンセン病隔離政策の違憲性及び違法性を求めた。

これを受け、同年7月23日、国は同訴訟全国原告団協議会と入所者に対する在園保障、社会復帰支援、退所者に対する年金支給等の支援措置など恒久対策等について基本事項を合意した。

ところで、ハンセン病入所者数の推移を平成10年と平成19年で見ると、全国13の国立ハンセン病療養所では4,918名から2,933名に、沖縄愛楽園は486名から296名に、宮古南静園では186名から98名にそれぞれ減少している。

また、入所者の平均年齢では、平成19年4月現在で全国13施設で77.5歳、沖縄愛楽園で75.5歳、宮古南静園で80歳となっており、入所者数の減少や入所者の高齢化が急速に進んでいる。

今後、入所者が安心して生活するとともに、抱えている寂寥感を解消するためには現在の療養所を多目的な施設として整備を行い、地域社会に開かれた療養所とすることが必要となっている。

よって、国におかれては、在園者の最後の一人まで面倒を見るところとして、将来にわたり元ハンセン病患者が安心して生活できるよう、下記事項の実現について強く要望する。

記

- 1 ハンセン病問題の真の解決を図るため、入所者に対する療養の提供に限定している「らい予防法の廃止に関する法律」を廃止し、新たに「ハンセン病問題基本法」(仮称)を制定すること。
- 2 療養所の将来のあり方について、入所者、職員及び地域住民などの意見を尊重して、地域を含めた医療及び介護施設等として広く開放、利用、発展させることができるよう、必要な施設を推進すること。
- 3 ハンセン病療養所の医療技術と施設の整備並びに看護・介護体制の充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月28日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣
 厚生労働大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

- (その他の意見書)** ◇航空運賃値上げに関する意見書について
 (あて先:内閣総理大臣 国土交通大臣 沖縄及び北方対策担当大臣)
- ◇航空運賃値上げに関する意見書について
 (あて先:沖縄県知事)

受理された陳情・要請等

- 乳幼児医療費制度の拡充に関する要請 採 択
- 「ハンセン病問題基本法」制定等を求める意見書の決議の要請 採 択